



2019年9月17日

各 位

会 社 名 大同メタル工業株式会社
代表者名 代表取締役会長兼最高経営責任者
判治 誠吾
(コード：7245 東証第1部・名証第1部)
問合せ先 取締役兼常務執行役員
経営・財務企画ユニット長
三代 元之
(TEL：052-205-1400)

(訂正)「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2017年11月14日に開示いたしました「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2019年9月17日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 大同メタル工業株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 7245 URL http://www.daidometal.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 判 治 誠 吾
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営・財務企画ユニット長 (氏名) 小 暮 圭 一 TEL 052-205-1400
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	51,085	29.9	2,315	△16.8	2,372	△5.0	893	△46.9
29年3月期第2四半期	39,314	△6.4	2,782	△18.9	2,498	△31.9	1,681	△13.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,316百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △700百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	22.45	—
29年3月期第2四半期	42.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	156,393	53,475	29.1
29年3月期	154,283	51,915	28.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 45,468百万円 29年3月期 44,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
30年3月期	—	15.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	18.7	5,600	19.1	5,800	15.5	2,700	22.0	67.81

0注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	44,956,853株	29年3月期	44,956,853株
30年3月期2Q	5,141,205株	29年3月期	5,140,926株
30年3月期2Q	39,815,826株	29年3月期2Q	39,816,317株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【決算補足説明資料の入手方法】

決算補足説明資料『2018年3月期 第2四半期(累計)【連結】決算ハイライト』は、TDnetで同日公開しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きました。米国経済は、個人消費や設備投資の増加により好調に推移しており、欧州でも、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。アジア地域については、中国では各種経済政策効果もあり景気の底堅さがみられ、タイ・インドネシアでも景気は持ち直しの動きがみられました。わが国経済も、実質総雇用者所得の緩やかな増加や、設備投資の伸びなどを背景に景気は緩やかな回復が続きました。一方、英国のEU離脱問題や米国の自国第一主義化の動き、地政学リスクの高まりなど、海外経済の不確実性が高まっており、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、世界の2大市場の中国と米国で減速感が高まっております。中国は小型車減税効果が薄れ前年同四半期に比べ成長が鈍化、米国では前年実績を下回る傾向が続いております。しかし、新興国市場での販売回復や順調な欧州市場・日本国内市場などに支えられ、前年同四半期に比べ世界の生産・販売台数は微増で推移いたしました。

非自動車分野における造船業界につきましては、平成28年(暦年ベース)の世界の新造船受注量が記録的な不振だったこともあり、平成29年1月～9月間の日本の造船会社の輸出船受注量は前年同四半期比倍増の伸びを示しております。しかし、世界全体では依然として船腹過剰の状態が続いており、需給バランスの改善には暫く時間を要するものと思われまます。一方、建設機械業界につきましては、中国や米国などの巨大市場の需要が堅調に推移し、国内向けも好調な建設投資が続き前年同四半期に比べて増加いたしました。しかし、一般産業分野では、当社の受注環境においては、電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受などが低調な推移となりました。

このような市場環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は510億85百万円と前年同四半期に比べ117億71百万円(+29.9%)の大幅増収となりました。自動車産業関連は、メキシコ工場の生産拡大を受けて米国が大きく伸長し、欧州(ロシアを含む)でも堅調に推移し特にロシアの回復が顕著となりました。アジアは中国・タイを中心に堅調に推移し、国内も順調な国内新車販売を受けて総じて堅調な結果となりました。非自動車分野では、船舶向け軸受販売が依然として低迷しておりますが、建設機械向け軸受販売は、中国や米国などの巨大市場の旺盛な需要を受けて急速に回復しております。当社グループ全体では、前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社の売上高が加わったこともあり大幅な増収を果たすことができました。

利益面では、売上高の増加等に伴う販売費及び一般管理費の増加などに加え、予想を超える材料費の上昇、前連結会計年度に当社グループに加わった上述の2社並びに当該2社のグループ会社にて発生した一時的な費用などにより営業利益は23億15百万円と前年同四半期に比べ4億67百万円(△16.8%)の減益となりました。経常利益は23億72百万円と前年同四半期に比べ1億25百万円(△5.0%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は海外子会社の固定資産について減損損失を計上したことも加わり8億93百万円と前年同四半期に比べ7億88百万円(△46.9%)の減益となりました。

セグメントごとの外部顧客への売上高の概要は、次のとおりです。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、堅調な自動車生産に支えられ微増となりました。海外は、世界の2大市場である中国と米国で減速感が高まっておりますが、新興国市場での販売回復や堅調な欧州市場及び世界各地域での販売拡大などの結果、売上高は310億86百万円と前年同四半期比40億66百万円(+15.1%)の増収となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

自動車用エンジン軸受と同様に、国内は堅調な自動車生産に支えられ、海外は世界各地域での販売拡大の結果、売上高は70億25百万円と前年同四半期比6億82百万円(+10.8%)の増収となりました。

③ 非自動車用軸受

建設機械向けは国内及び米国での販売が増加に転じ前年同四半期に比べて大きく伸長いたしました。しかし、一般産業分野の電力・エネルギー関連の発電設備用の特殊軸受は当社の受注環境下では低調な結果となりました。また、外部環境の影響を受けた船舶向けが減少した結果、売上高は44億34百万円と前年同四半期比4億94百万円(△10.0%)の減収となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

前連結会計年度より当社グループに加わった株式会社飯野ホールディング及びATAキャスティングテクノロジージャパン株式会社並びに当該2社のグループ会社から構成される本報告セグメントの売上高は74億59百万円となりました。

⑤ その他

電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業及びポンプ関連製品事業に不動産賃貸事業等を加えた売上高は10億79百万円と前年同四半期比57百万円（+5.6%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は1,563億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億9百万円増加いたしました。

流動資産は684億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億73百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は879億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億36百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによります。

負債につきましては1,029億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億48百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が増加したことによります。

純資産は534億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億60百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント増加し、29.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億61百万円の収入となりました。これは主に減価償却費41億91百万円、税金等調整前四半期純利益22億36百万円によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、68億99百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66億84百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億86百万円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出37億16百万円の方、短期借入金の純増減額11億90百万円、長期借入れによる収入42億円によります。

以上により、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は120億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間の業績につきましては、主力の自動車関連売上高は、2大市場の中国と米国で減速感が強まる中、積極的な拡販努力や新興国市場での販売回復、堅調な国内市場・欧州市場などに支えられ堅調な結果となりました。また、非自動車分野でも建設機械向け売上高が急速に回復するなどした結果、期初想定を上回りました。

利益につきましては、前連結会計年度に当社グループに加わった2社並びに当該2社のグループ会社にて発生した一時的な費用などが減益要因となりました。これに加え、材料費の上昇、海外子会社での固定資産の減損損失等、利益押し下げ要因が加わり、期初想定を下回る結果となりました。このような環境のもと、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、現時点で予想可能な範囲で通期業績予想の見直しを行い、平成29年5月12日に公表した平成30年3月期通期連結業績予想数値について、下記の通り修正いたしました。

なお、前提為替レートにつきましては、平成29年5月12日公表時点での通期前提為替レート1US\$=105円、1ユーロ=115円を1US\$=108円、1ユーロ=128円に変更しております。

平成30年3月期 通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	96,000	7,000	7,100	4,200	105.48
今回修正予想 (B)	101,000	5,600	5,800	2,700	67.81
増減額 (B-A)	5,000	△1,400	△1,300	△1,500	—
増減率 (%)	5.2%	△20.0%	△18.3%	△35.7%	—
ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	85,073	<u>4,700</u>	<u>5,023</u>	<u>2,212</u>	<u>55.56</u>

平成30年3月期の配当につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました1株当たり年間30円（中間15円、期末予想15円）の予想を据え置いております。

(注) 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,203,589	13,416,435
受取手形及び売掛金	25,031,493	26,043,238
電子記録債権	1,910,597	2,335,343
商品及び製品	9,296,242	9,356,571
仕掛品	7,942,201	8,390,162
原材料及び貯蔵品	5,327,629	5,747,854
その他	4,315,797	4,099,216
貸倒引当金	△879,957	△967,990
流動資産合計	67,147,594	68,420,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,705,128	17,735,275
機械装置及び運搬具(純額)	26,926,944	26,856,752
その他(純額)	18,657,972	19,838,407
有形固定資産合計	63,290,045	64,430,436
無形固定資産		
のれん	11,555,766	11,386,030
その他	5,075,891	4,798,903
無形固定資産合計	16,631,658	16,184,934
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,263,388	7,414,539
貸倒引当金	△48,987	△57,432
投資その他の資産合計	7,214,401	7,357,106
固定資産合計	87,136,105	87,972,476
資産合計	154,283,699	156,393,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,696,298	8,748,809
電子記録債務	8,143,777	8,449,076
短期借入金	38,001,952	39,427,306
1年内返済予定の長期借入金	5,122,048	5,847,847
未払法人税等	989,741	645,526
賞与引当金	1,673,670	1,667,516
役員賞与引当金	121,100	43,750
製品補償引当金	335,736	638,755
営業外電子記録債務	2,401,527	1,543,634
その他	8,030,003	6,627,142
流動負債合計	73,515,855	73,639,365
固定負債		
長期借入金	15,623,481	15,265,559
環境対策引当金	27,483	19,990
退職給付に係る負債	6,518,116	6,439,128
資産除去債務	17,720	17,720
負ののれん	2,159	1,893
その他	6,663,665	7,533,821
固定負債合計	28,852,627	29,278,112
負債合計	102,368,482	102,917,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,273,178	7,273,178
資本剰余金	8,821,705	8,821,705
利益剰余金	31,433,619	31,730,330
自己株式	△1,421,594	△1,421,872
株主資本合計	46,106,908	46,403,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,145,635	1,247,515
為替換算調整勘定	△1,021,514	△186,481
退職給付に係る調整累計額	△2,049,572	△1,995,440
その他の包括利益累計額合計	△1,925,451	△934,405
非支配株主持分	7,733,759	8,006,894
純資産合計	51,915,216	53,475,829
負債純資産合計	154,283,699	156,393,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	39,314,077	51,085,698
売上原価	28,534,402	38,003,893
売上総利益	10,779,675	13,081,805
販売費及び一般管理費	7,996,864	10,766,134
営業利益	2,782,811	2,315,670
営業外収益		
受取利息	19,848	29,579
受取配当金	28,580	37,208
負ののれん償却額	266	266
持分法による投資利益	26,799	93,424
スクラップ売却収入	239,422	320,601
その他	115,736	158,565
営業外収益合計	430,655	639,645
営業外費用		
支払利息	190,043	372,812
為替差損	475,732	127,155
その他	49,151	82,701
営業外費用合計	714,927	582,669
経常利益	2,498,539	2,372,645
特別利益		
補助金収入	200,000	—
特別利益合計	200,000	—
特別損失		
減損損失	—	135,717
特別損失合計	—	135,717
税金等調整前四半期純利益	2,698,539	2,236,928
法人税、住民税及び事業税	732,576	805,777
法人税等調整額	84,814	182,617
法人税等合計	817,390	988,394
四半期純利益	1,881,148	1,248,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	199,194	354,583
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681,953	893,949

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,881,148	1,248,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,308	111,912
為替換算調整勘定	△2,656,241	884,477
退職給付に係る調整額	83,899	63,401
持分法適用会社に対する持分相当額	8,970	8,508
その他の包括利益合計	△2,581,679	1,068,300
四半期包括利益	△700,531	2,316,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,273	1,884,995
非支配株主に係る四半期包括利益	△433,257	431,839

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,698,539	2,236,928
減価償却費	3,075,335	4,191,146
減損損失	—	135,717
のれん償却額	69,418	531,337
負ののれん償却額	△266	△266
持分法による投資損益(△は益)	△26,799	△93,424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94,307	79,682
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,557	△5,448
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,100	△77,350
退職給付に係る資産負債の増減額	85,225	△7,380
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1,032	△7,492
受取利息及び受取配当金	△48,429	△66,787
補助金収入	△200,000	—
支払利息	190,043	372,812
売上債権の増減額(△は増加)	△1,551,271	△1,252,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△505,407	△881,300
仕入債務の増減額(△は減少)	1,200,032	272,163
未払消費税等の増減額(△は減少)	103,548	67,151
その他の負債の増減額(△は減少)	273,277	423,635
その他	△450,426	△98,614
小計	4,862,435	5,819,935
利息及び配当金の受取額	47,926	69,414
持分法適用会社からの配当金の受取額	5,421	—
補助金の受取額	400,000	—
利息の支払額	△193,423	△375,923
法人税等の支払額	△1,023,566	△1,051,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,098,792	4,461,540

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△970,706	△703,302
定期預金の払戻による収入	626,005	661,158
投資有価証券の取得による支出	△2,481	△10,993
有形固定資産の取得による支出	△4,594,750	△6,684,378
有形固定資産の売却による収入	22,826	40,495
無形固定資産の取得による支出	△107,014	△141,349
貸付けによる支出	△20,821	△41,207
貸付金の回収による収入	28,556	21,650
その他	824	△41,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,017,560	△6,899,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,815,256	1,190,178
長期借入れによる収入	600,000	4,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,080,591	△3,716,931
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,094,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132,706	△484,425
自己株式の取得による支出	△284	△278
配当金の支払額	△515,266	△597,341
非支配株主への配当金の支払額	△226,018	△199,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	460,388	1,486,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595,656	144,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,054,035	△807,304
現金及び現金同等物の期首残高	13,376,114	12,827,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,322,079	12,019,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン軸受	自動車用エン ジン以外軸受	非自動車用 軸受	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,020,144	6,342,739	4,928,736	38,291,620	1,022,456	39,314,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,706	722,147	10,126	823,979	204,813	1,028,793
計	27,111,850	7,064,886	4,938,863	39,115,600	1,227,269	40,342,870
セグメント利益	3,247,612	1,442,011	756,315	5,445,939	369,649	5,815,589

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,445,939
「その他」の区分の利益	369,649
セグメント間取引消去	30,704
全社費用(注)	△3,063,482
四半期連結損益計算書の営業利益	2,782,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

[当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)]

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,086,881	7,025,059	4,434,088	7,459,876	50,005,905	1,079,793	51,085,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,757	901,883	1,414	—	986,055	251,283	1,237,339
計	31,169,638	7,926,942	4,435,503	7,459,876	50,991,960	1,331,077	52,323,037
セグメント利益 又は損失(△)	4,052,591	1,358,882	388,796	△657,002	5,143,267	326,143	5,469,411

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,143,267
「その他」の区分の利益	326,143
セグメント間取引消去	42,989
全社費用(注)	△3,196,730
四半期連結損益計算書の営業利益	2,315,670

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「非自動車用軸受」事業において、一部の機械装置及び運搬具の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額135,717千円を減損損失として特別損失に計上しております。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社飯野ホールディングの株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より、新たな報告セグメントとして「自動車用軸受以外部品」事業を新設しております。